

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年8月14日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース
（毎月分配型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額500億円を上限とします。（平成27年2月18日
から平成28年2月16日まで）

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年8月14日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、平成27年2月17日付をもって提出した有価証券届出書（平成27年4月7日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(12)【その他】

(略)

<訂正前>

<委託会社の商号およびファンド名称等の変更について>

・平成27年4月7日付で委託会社の商号を「アイエヌジー投信株式会社」から「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更しました。これに伴い、同日付で当ファンドの名称を「ING・アジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）」から「NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）」に変更しました。

・また、平成27年4月7日付で当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称等が変更されました。

<訂正後>

販売会社によっては「スイッチング」（ある投資信託の換金代金をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。スイッチング時の手数料等、詳細は販売会社にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

<ファンドの特色>

下記の内容に訂正します。

日本を除くアジアの企業が発行する主に米ドル建てのハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とします。

米ドル建て以外のハイ・イールド債券に投資することがあります。その場合、原則として対米ドルで為替ヘッジを行います。

当ファンドは「NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円クラス」受益証券および国内籍投資信託「NN短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円クラス」の運用はNNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッドが行います。

当ファンドは投資対象とする投資信託証券（NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円クラス）において対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。

原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象収益が少額の場合は分配を行わない場合があります。

下記の「ファンドの特色」には、当ファンドと実質的な投資対象資産(米ドル建てのハイ・イールド債券)が同じで、為替戦略の異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

▶アジア・ハイ・イールド債券に投資

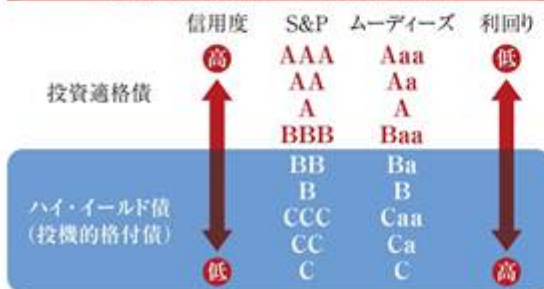
日本を除くアジアの企業が発行する主に米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資することで、高水準のインカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指します。

アジア・ハイ・イールド債券に投資

ハイ・イールド債券とは

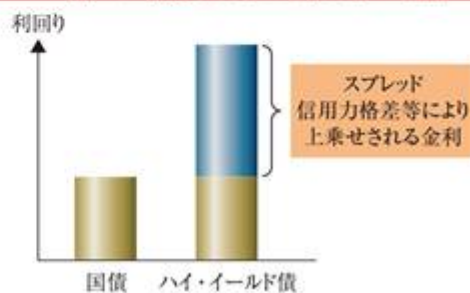
- 一般的に格付機関等(スタンダード&プアーズ(S&P)社、ムーディーズ社など)によって付与される信用度を示す格付がBB/Ba格以下の高利回り債券のことを指します。
- ハイ・イールド債券は、投資適格債にくらべ、信用リスクが高く、債務不履行(デフォルト)に陥るリスクが高い反面、償還までの期間が同じ投資適格債にくらべ、利回りが高いという特徴があります。

債券格付と信用リスク・利回りの関係



出所:S&P社、ムーディーズ社のホームページの情報をもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成

ハイ・イールド債券のスプレッドのイメージ図



上記はイメージ図であり、すべてに当てはまるものではありません。

高成長を続けるアジア

- アジア諸国の経済は比較的高水準の成長を続けており、今後も高い成長が見込まれています。
- GDP(国内総生産)に対する対外債務比率が、近年、大幅に改善するなど、アジア諸国の財務状況は欧米などの先進国に比べ相対的に健全です。
- 好調な経済を背景に、アジアの企業の財務体質の改善が進むことが期待されます。

アジアの実質GDP成長率の推移



出所:IMF, World Economic Outlook database, April 2015 アジアはIMFが定義するEmerging and Developing Asia、実質GDP成長率のアジアとユーロ圏の2014年以降は予想

アジアの対外債務対GDP比



アジア・ハイ・イールド債券の特徴

- アジア・ハイ・イールド債券は、先進国や新興国の国債に比べ、相対的に利回りが高く、魅力的と考えられます。
- 一般に、格付の低い(信用力が低い)債券ほど利回りは高くなる傾向にあります。
- アジア・ハイ・イールド債券は、リーマン・ショックや欧州債務危機等のリスクイベントの影響を受け価格変動が大きくなる場面がありますが、米国や欧州のハイ・イールド債券に比べて概ね良好な推移となりました。

債券の利回り比較



出所:ブルームバーグ、JPモルガン・マーケット、JPモルガン・エマージング国債JPモルガン Emerging Market Bond Index Global (米ドル建て)
米国ハイ・イールド債券:BofA メリルリンチ US High Yield Master II Constrained Index (現地通貨建て)
欧州ハイ・イールド債券:BofA メリルリンチ European Currency High Yield Constrained Index (現地通貨建て)
アジア・ハイ・イールド債券:JPモルガン Asia Credit Index - Corporate High Yield (米ドル建て)

ハイ・イールド債券のパフォーマンス比較



出所:ブルームバーグ、JPモルガン・マーケット
アジア・ハイ・イールド債券:2005年9月までJPモルガン Asia Credit Index Non-investment Corporate, 2005年10月以降 JPモルガン Asia Credit Index-Corporate High Yield (米ドル建て)
米国ハイ・イールド債券:BofA メリルリンチ US High Yield Master II Constrained Index (現地通貨建て)
欧州ハイ・イールド債券:BofA メリルリンチ European Currency High Yield Constrained Index (現地通貨建て)

アジア・ハイ・イールド債券市場の環境

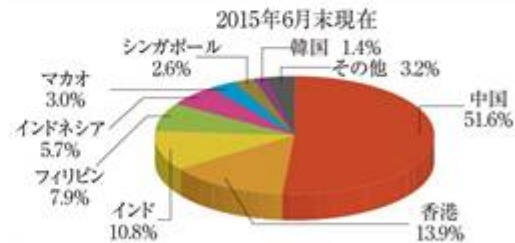
- アジア・ハイ・イールド債券市場の歴史は米国や欧州に比べると浅いものの、市場規模と発行額は近年急拡大し、投資家の注目を集めています。また、アジア・ハイ・イールド債券市場は市場の非効率性が多く存在すると言われ、超過収益を獲得する機会が相対的に多いと考えられています。
- 一方、アジア・ハイ・イールド債券市場は、欧米のハイ・イールド債券市場に比べると流動性が低く、また、発行体の所在国や業種に偏りがみられます。

アジア・ハイ・イールド債券市場の時価総額

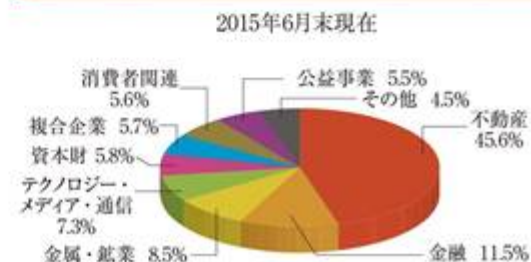


出所:JPモルガン・マーケット アジア・ハイ・イールド債券:JPモルガン Asia Credit Index-Corporate High Yield (米ドル建て)

アジア・ハイ・イールド債券市場の国別構成比



アジア・ハイ・イールド債券市場のセクター別構成比



アジア・ハイ・イールド債券市場の環境

- 2008年の金融危機の影響でアジア・ハイ・イールド債券のスプレッド(国債等との利回り差)が拡大し、デフォルト率も上昇しましたが、その後、金融市場の落ち着きとともにスプレッドは縮小しました。
- 2011年には、欧州の債務問題を発端としたリスク回避の動きからスプレッドが拡大しましたが、内需依存度が高いアジアの企業は、欧州債務危機の影響が相対的に小さく、スプレッドは再び縮小しました。

アジア・ハイ・イールド債券の利回りとスプレッドの推移



出所:ブルームバーグ、JPモルガン・マーケットのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成
アジア・ハイ・イールド債券:JPモルガン Asia Credit Index-Corporate High Yield (米ドル建て)
スプレッドは、アジア・ハイ・イールド債券の利回りから米国10年国債利回りを差し引いたもの

スプレッドと債券価格/利回りの関係のイメージ図



信用リスクの増大は、スプレッドの拡大につながります。国債等の利回りが一定の場合、スプレッドが拡大すると一般的に債券価格は下落(利回りは上昇)します。

信用リスクは企業業績・景気動向・信用度に関する市場の評価・市場の投資環境などにより変動します。

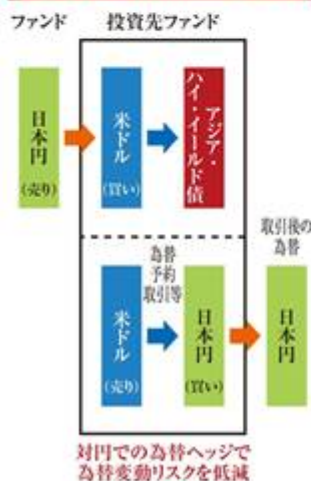
上記はイメージ図であり、実際の動きとは異なる場合があります。

為替ヘッジについて

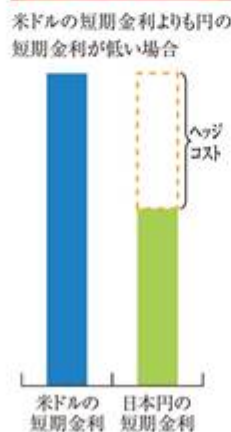
<NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース(毎月分配型)>

- 米ドル資産に対し、対円で為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を目指します。
- 為替ヘッジを行う際には米ドルと円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。ヘッジ・コストは、米国と日本の低金利政策の結果、歴史的低水準にあります。

対円での為替ヘッジのイメージ



為替ヘッジによるヘッジコストの発生



上記はイメージ図であり、すべてに当てはまるものではありません。

米ドル/日本円のヘッジコストの推移



出所:ブルームバーグのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成
日本円および米ドルの短期金利は、Libor3ヶ月物
ヘッジコストは円Libor3ヶ月物から米ドルLibor3ヶ月物を差し引いたもの

実際のヘッジコストは相場動向により、各通貨の金利差と異なる場合があります。

為替リスクについて

<NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)>

- 原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
- 米ドルレートが対円で上昇した場合(円安)、為替差益が期待できます。一方、反対に円に対して下落した場合(円高)は、為替差損が生じ、基準価額の下落要因になります。



出所:ブルームバーグ

上記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドルの対円為替レートの
基準価額への影響(イメージ図)



※ファンドの基準価額の変動要因は米ドルの対円為替レートに限定されるものではありません。

NNインベストメント・パートナーズについて

- NNインベストメント・パートナーズはNNグループの資産運用部門で、オランダを本拠とし、欧州、中東、アジア、米国に拠点を構え、グローバルに資産運用業務を展開しています。
- 独自の調査や分析、グローバルリソース、リスクマネジメントを活用し、主要な資産クラスや投資スタイルにおいて幅広いさまざまな戦略、運用商品、助言サービスを提供しています。

拠点

世界**16**カ国

従業員数

約**1,100**名以上

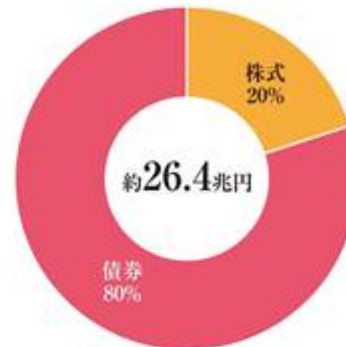
運用資産残高

約**26.4**兆円

※2015年3月末現在 1ユーロ=130.32円にて円換算

NNインベストメント・パートナーズの資産クラス別残高

2015年3月末現在



NNグループについて

- 170年におよぶ伝統を誇るNNグループは、オランダを本拠とし、保険事業および資産運用事業を展開しています。その名は、ルーツである「ナショナーレ・ネーデルランデン」に由来します。
- NNグループは欧州を代表する金融グループのうちのひとつです。NNグループの中核を担うNNグループN.V.はユーロネクスト・アムステルダムに上場しています。

NNインベストメント・パートナーズのアジア・ハイ・イールド債券運用

- NNインベストメント・パートナーズは、経験豊富な運用スペシャリストにより構成されるアジア・ハイ・イールド債券運用チームをシンガポールに擁し、相対的に投資調査活動が少ない市場において、その知識と経験を活かした運用を行っています。

アジア・ハイ・イールド債券運用チーム

2015年6月末現在



アジアのクレジットチームは、グローバルクレジット運用チームの一員です。グローバルクレジット運用チームは、米国、欧州、アジアに拠点を有し、市場分析やクレジット分析においても、他地域の企業との同業比較を行うなど、グローバルな運用体制が採られています。

運用プロセスの概要

ポートフォリオは、最適投資アイデア（ボトムアップ）と推奨ポートフォリオ・プロフィール（トップダウン）を融合して構築されます。



アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

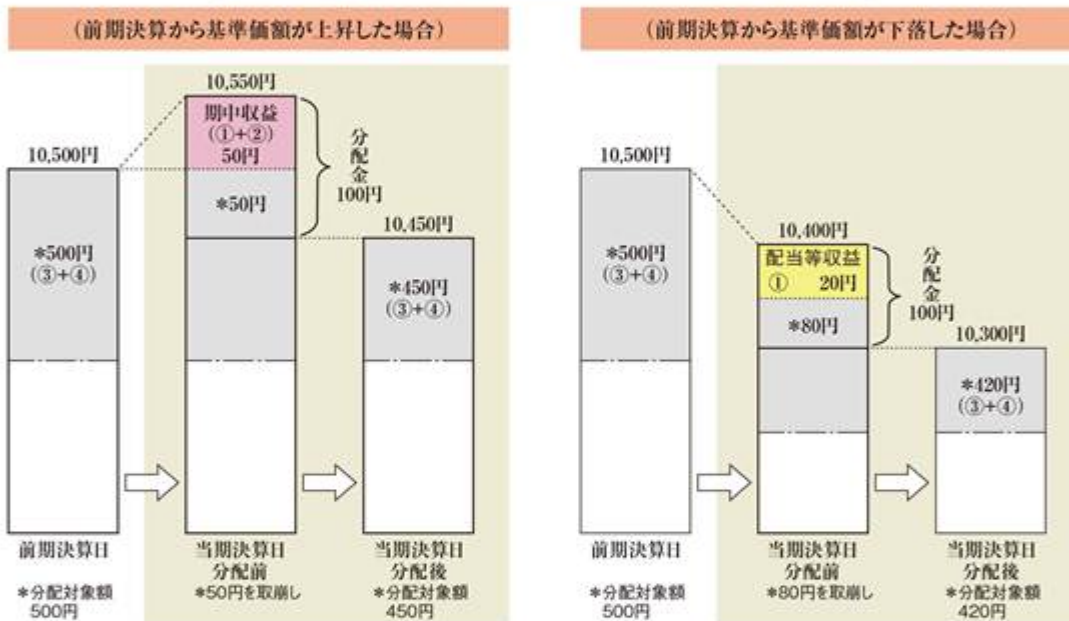
[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

< 投資対象とする投資信託証券の概要 >

ファンド名	NNケイマン・ファンズ NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円クラス
ファンドの形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
投資態度	主に米ドル建てのアジア・ハイ・イールド債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。保有資産について対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。 ポートフォリオは、最適投資アイデア（ボトム・アップ）と最適ポートフォリオ・プロファイル（トップ・ダウン）を融合して構築します。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。
運用管理費用等	純資産総額に対して年率0.3% ただし、監査費用やファンドの設立費用等、ファンド運営に関する費用が別途かかります。
投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズB.V.
副投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズ・シンガポール・リミテッド

ファンド名	NN短期債券マザーファンド
ファンドの形態	国内籍投資信託（円建て）
投資態度	主として残存期間の短い日本の債券に投資します。 運用にあたっては流動性を高位に保持します。 ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、インカムゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。 ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。この場合、複数の機関によって格付がなされているときには、その最低の格付をもって当該債券の格付とします。 ポートフォリオに組入れられる債券の平均格付けは原則としてA格以上に保ちます。 資産運用は （1）イールドカーブの分析とポジショニングの決定 （2）銘柄の選定 （3）リスクコントロール の3つのステップで行います。 シティ世界マネーマーケットインデックス（日本円3ヵ月ユーロ預金）をベンチマークとします。 円貨建資産に投資することを原則としますが、投資政策委員会およびファンドマネージャーの判断により外貨建資産に投資することもあります。この場合、為替リスクについてはフルヘッジします。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。
運用管理費用（信託報酬）	ありません
委託会社	NNインベストメント・パートナーズ株式会社

3【投資リスク】

(略)

参考情報（下記の内容に訂正します。）

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。分配金再投資基準価額は実際の基準価額とは異なります。
- (注2) 年間騰落率は、2010年7月から2015年6月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- (注3) 当ファンドは2011年12月5日から運用を開始したため、分配金再投資基準価額については2011年12月末以降、ファンドの年間騰落率については2012年12月末以降のデータを表示しています。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.4	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6
最大値	21.3	65.0	65.7	47.4	4.5 (平均)	34.9	43.7
最小値	1.3	-17.0	-13.6	-22.8	0.4 (最小)	-12.7	-10.1

- (注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記のグラフは、当ファンドについては設定日(2011年12月5日)以降の、代表的な資産クラスの指数については過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。
- (注3) 上記のグラフのうち、当ファンドについては税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- (注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX配当込み指数
 先進国株……MSCI Kokusai (World ex Japan) Index
 新興国株……MSCI EM (Emerging Markets) Index
 日本国債……NOMURA-BPI国債
 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)
 新興国債……THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

- (注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
- (注2) THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。
- (注3) TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
- (注4) MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- (注5) シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- (注6) NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(略)

<訂正前>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

（1）【投資状況】

（平成27年6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	2,553,712,486	98.95
親投資信託受益証券	日本	3,852,721	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,353,110	0.90
合計(純資産総額)		2,580,918,317	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考] NN短期債券マザーファンドの投資状況

（平成27年6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	501,453,787	24.66
特殊債券	日本	500,343,344	24.60
社債券	日本	601,014,592	29.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		430,842,431	21.19
合計(純資産総額)		2,033,654,154	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（平成27年6月30日現在）

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)	
NNケイマン・ファンズ (C)アジア・ハイ・イール ド・ボンド・ファンド クラス	NN 日本円	-	2,547,598,251	0.9997	2,546,833,971	1.0024	2,553,712,486	98.95
NN短期債券マザーファンド	-	3,675,910	1.0480	3,852,354	1.0481	3,852,721	0.15	

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ) 種類別構成比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.15
合計	99.10

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

〔参考〕NN短期債券マザーファンドの投資状況

投資有価証券の主要銘柄（平成27年6月30日現在）

イ)主要投資銘柄（全16銘柄）

種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
地方債証券	日本	第3 2 回共同発行市場公募地方債	1.60	2015/11/25	100,000,000	100.60	100,602,411	100.60	100,602,411	4.95
地方債証券	日本	平成1 7 年度第7 回大阪市公募公債	1.40	2015/9/29	100,000,000	100.31	100,318,500	100.31	100,318,500	4.93
地方債証券	日本	第1 2 回せ号名古屋市公募公債	1.40	2015/9/28	100,000,000	100.31	100,313,572	100.31	100,313,572	4.93
社債券	日本	第4 1 回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.56	2015/9/18	100,000,000	100.30	100,308,820	100.30	100,308,820	4.93
社債券	日本	第4 2 7 回東北電力株式会社社債（一般担保付）	1.43	2015/9/25	100,000,000	100.29	100,295,160	100.29	100,295,160	4.93
社債券	日本	第3 1 3 回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.63	2015/12/25	100,000,000	100.22	100,221,138	100.22	100,221,138	4.93
地方債証券	日本	第2 8 1 回大阪府公募公債（1 0 年）	1.40	2015/8/28	100,000,000	100.19	100,193,344	100.19	100,193,344	4.93
特殊債券	日本	第8 5 4 回政府保証公営企業債券	1.40	2015/8/18	100,000,000	100.17	100,170,680	100.17	100,170,680	4.93
社債券	日本	第1 4 回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.688	2015/9/18	100,000,000	100.11	100,113,492	100.11	100,113,492	4.92
社債券	日本	第5 回阪神高速道路株式会社社債	0.381	2015/9/24	100,000,000	100.07	100,070,074	100.07	100,070,074	4.92
特殊債券	日本	い第7 2 3 号農林債	0.55	2015/8/27	100,000,000	100.06	100,069,160	100.06	100,069,160	4.92
特殊債券	日本	第1 5 4 号商工債（3 年）	0.20	2015/11/27	100,000,000	100.05	100,050,504	100.05	100,050,504	4.92
特殊債券	日本	第2 4 8 回信中金債（5 年）	0.55	2015/7/27	100,000,000	100.03	100,035,480	100.03	100,035,480	4.92
地方債証券	日本	平成2 2 年度第1 回熊本県公募公債（5 年）	0.40	2015/7/30	100,000,000	100.02	100,025,960	100.02	100,025,960	4.92
特殊債券	日本	第2 7 回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.186	2015/9/18	100,000,000	100.01	100,017,520	100.01	100,017,520	4.92
社債券	日本	第1 3 6 回株式会社三菱東京UFJ 銀行無担保社債	0.205	2015/7/17	100,000,000	100.00	100,005,908	100.00	100,005,908	4.92

注1：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2：組入全16銘柄について記載しています。

ロ) 業種（種類）別構成比率

種類	投資比率（％）
地方債証券	24.66
特殊債券	24.60
社債券	29.55
合計	78.81

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成24年 5月15日）	1,143	1,150	1.0441	1.0511
第2特定期間末（平成24年11月15日）	8,064	8,117	1.0748	1.0818
第3特定期間末（平成25年 5月15日）	11,612	11,706	1.1154	1.1244
第4特定期間末（平成25年11月15日）	8,744	8,819	1.0439	1.0529
第5特定期間末（平成26年 5月15日）	5,766	5,817	1.0205	1.0295
第6特定期間末（平成26年11月17日）	3,867	3,894	1.0142	1.0212
第7特定期間末（平成27年 5月15日）	2,798	2,818	0.9740	0.9810
平成26年 6月末日	5,276		1.0392	
7月末日	4,749		1.0428	
8月末日	4,455		1.0426	
9月末日	4,197		1.0271	
10月末日	3,979		1.0186	
11月末日	3,864		1.0159	
12月末日	3,619		0.9747	
平成27年 1月末日	3,124		0.9654	
2月末日	3,067		0.9792	
3月末日	2,892		0.9664	
4月末日	2,854		0.9790	
5月末日	2,747		0.9775	
6月末日	2,580		0.9675	

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	平成23年12月 5日～平成24年 5月15日	350
第2特定期間末	平成24年 5月16日～平成24年11月15日	420
第3特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	460
第4特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	540
第5特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	540
第6特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	440
第7特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	420

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	平成23年12月 5日～平成24年 5月15日	7.91
第2特定期間末	平成24年 5月16日～平成24年11月15日	6.96
第3特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	8.06
第4特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	1.57
第5特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	2.93
第6特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	3.69
第7特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	0.18

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間末	平成23年12月 5日～平成24年 5月15日	2,224,207,728	1,129,255,605
第2特定期間末	平成24年 5月16日～平成24年11月15日	8,137,516,158	1,729,096,983
第3特定期間末	平成24年11月16日～平成25年 5月15日	6,014,677,449	3,106,283,115
第4特定期間末	平成25年 5月16日～平成25年11月15日	1,131,754,457	3,167,466,693
第5特定期間末	平成25年11月16日～平成26年 5月15日	859,620,409	3,584,486,939
第6特定期間末	平成26年 5月16日～平成26年11月17日	228,384,121	2,066,218,082
第7特定期間末	平成26年11月18日～平成27年 5月15日	260,546,592	1,201,211,600

(注) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

末尾の参考情報を下記の通りとします。

参考情報

NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース(毎月分配型)

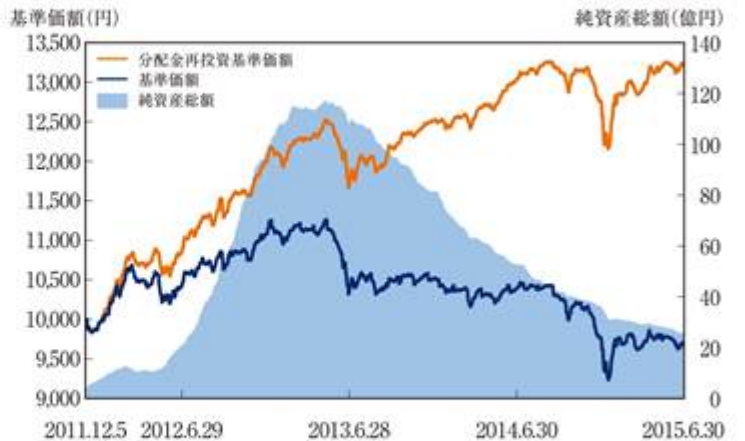
データは2015年6月30日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

〈分配の推移〉

決算期	分配金
第31期(2014/7/15)	70円
第32期(2014/8/15)	70円
第33期(2014/9/16)	70円
第34期(2014/10/15)	70円
第35期(2014/11/17)	70円
第36期(2014/12/15)	70円
第37期(2015/1/15)	70円
第38期(2015/2/16)	70円
第39期(2015/3/16)	70円
第40期(2015/4/15)	70円
第41期(2015/5/15)	70円
第42期(2015/6/15)	70円
直近1年間累計	840円
設定来累計	3,240円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
※直近の12計算期間について記載しています。

〈基準価額・純資産の推移〉



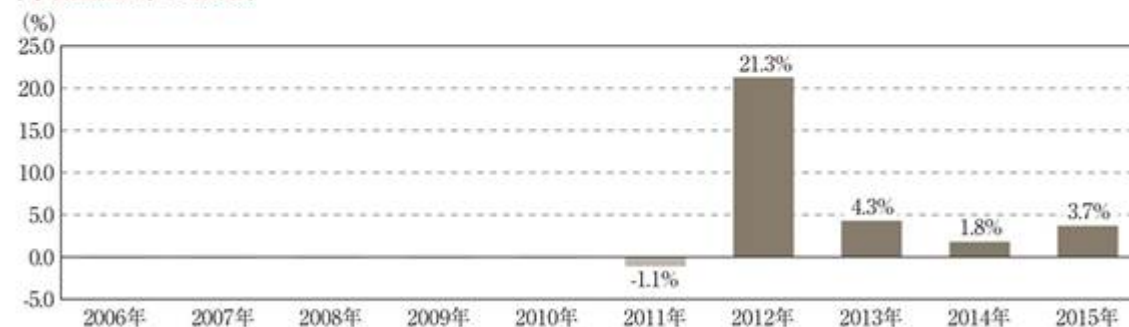
※分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

〈主要な資産の状況〉

投資状況 (NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース(毎月分配型))

資産の種類	投資比率(%)
NNケイマン・ファンズII・NN (C) アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円クラス 受益証券	98.95
NN短期債券マザーファンド受益証券	0.15
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	0.90
合計	100.00

〈年間収益率の推移〉



※2011年は設定日(12月5日)から年末まで、2015年は6月末までの収益率です。
※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※当ファンドにベンチマークはありません。

〈投資対象とする投資信託証券の資産の状況〉 ※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(外国投資信託)

資産の種類	投資比率(%)
外国債券	
中国	47.08
インド	12.32
マレーシア	11.69
インドネシア	11.23
フィリピン	4.89
香港	2.73
ベトナム	1.63
韓国	1.56
現金等	6.87
合計	100.00

※データは2015年6月29日現在です。

外国投資信託の組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	クーポン(%)	投資比率(%)
1	外国債券	マレーシア	SBB CAPITAL CORP V/R /PERP/	6.620	4.55
2	外国債券	中国	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	8.375	4.26
3	外国債券	マレーシア	PUBLIC BANK BERHAD	6.840	3.65
4	外国債券	中国	WEST CHINA CEMENT LTD	6.500	3.49
5	外国債券	マレーシア	AMBB CAPITAL LTD V/R /PERP/	6.770	3.49
6	外国債券	インド	VEDANTA RESOURCES PLC	9.500	3.36
7	外国債券	中国	KWG PROPERTY HOLDINGS LTD	13.250	3.24
8	外国債券	中国	CAIFU HOLDINGS LTD	8.750	2.76
9	外国債券	インド	ICICI BANK LIMITED V/R	6.375	2.66
10	外国債券	中国	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	9.875	2.57

※投資比率はNNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本門クラス、NNケイマン・ファンズII-NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 米ドルクラスの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

投資状況(NN短期債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
社債券	29.55
地方債証券	24.66
特殊債券	24.60
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	21.19
合計	100.00

※データは2015年6月30日現在です。

NN短期債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	地方債証券	日本	第32回共同発行市場公募地方債	4.95
2	地方債証券	日本	平成17年度第7回大阪市公募公債	4.93
3	地方債証券	日本	第12回せ号名古屋市公募公債	4.93
4	社債券	日本	第41回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	4.93
5	社債券	日本	第427回東北電力株式会社社債(一般担保付)	4.93
6	社債券	日本	第313回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	4.93
7	地方債証券	日本	第281回大阪府公募公債(10年)	4.93
8	特殊債券	日本	第854回政府保証公営企業債券	4.93
9	社債券	日本	第14回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	4.92
10	社債券	日本	第5回阪神高速道路株式会社社債	4.92

※投資比率はNN短期債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という)に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、当期（平成26年11月18日から平成27年5月15日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期末 (平成26年11月17日現在)	当期末 (平成27年5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	99,421,715	61,136,807
投資信託受益証券	3,829,173,881	2,765,741,933
親投資信託受益証券	4,030,798	4,032,337
未収入金	10,000,000	10,000,000
未収利息	54	16
流動資産合計	3,942,626,448	2,840,911,093
資産合計	3,942,626,448	2,840,911,093
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,693,470	20,108,815
未払解約金	42,692,654	18,964,440
未払受託者報酬	116,541	76,220
未払委託者報酬	5,438,557	3,556,716
その他未払費用	130,054	85,330
流動負債合計	75,071,276	42,791,521
負債合計	75,071,276	42,791,521
純資産の部		
元本等		
元本	3,813,352,905	2,872,687,897
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	54,202,267	74,568,325
元本等合計	3,867,555,172	2,798,119,572
純資産合計	3,867,555,172	2,798,119,572
負債純資産合計	3,942,626,448	2,840,911,093

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	平成26年5月16日 平成26年11月17日	自	平成26年11月18日 平成27年5月15日
営業収益				
受取配当金		199,664,025		133,027,806
受取利息		13,248		3,510
有価証券売買等損益		30,354,492		143,430,409
その他収益		-		10
営業収益合計		230,031,765		10,399,083
営業費用				
受託者報酬		780,723		512,304
委託者報酬		36,433,578		23,907,372
その他費用		130,054		85,330
営業費用合計		37,344,355		24,505,006
営業利益又は営業損失()		192,687,410		34,904,089
経常利益又は経常損失()		192,687,410		34,904,089
当期純利益又は当期純損失()		192,687,410		34,904,089
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		6,207,697		15,465,406
期首剰余金又は期首欠損金()		115,652,296		54,202,267
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,040,039		32,628,810
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		31,233,628
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,040,039		1,395,182
剰余金減少額又は欠損金増加額		59,171,239		6,840,536
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		59,171,239		2,351,755
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		4,488,781
分配金		196,798,542		135,120,183
期末剰余金又は期末欠損金()		54,202,267		74,568,325

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売 買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3.その他	当ファンドの特定期間は前期末が休日のため、平成26年11月18日から平成27年 5月 15日までとなっております。

(追加情報)

前期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日	当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日
該当事項はございません。	ファンド名称の変更について 平成27年4月7日弊社の商号変更に伴い、当ファンドは、同 日平成27年4月7日をもって、ファンド名称を「ING・アジ ア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配 型）」から「NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日 本円コース（毎月分配型）」に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期末 (平成26年11月17日現在)	当期末 (平成27年 5月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,813,352,905口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,872,687,897口
	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 74,568,325円
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0142円 (10,000口当たり純資産額) (10,142円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9740円 (10,000口当たり純資産額) (9,740円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日			当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日		
分配金の計算過程 平成26年 5月16日から平成26年 6月16日まで			分配金の計算過程 平成26年11月18日から平成26年12月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,239,859円	費用控除後の配当等収益額	A	20,904,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	565,610,827円	収益調整金額	C	405,647,704円
分配準備積立金額	D	21,207,185円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,057,871円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	426,551,820円
当ファンドの期末残存口数	F	5,171,362,318口	当ファンドの期末残存口数	F	3,767,529,390口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,212円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,132円
10,000口当たり分配金額	H	90円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,542,260円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,372,705円
平成26年 6月17日から平成26年 7月15日まで			平成26年12月16日から平成27年 1月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,671,264円	費用控除後の配当等収益額	A	19,104,253円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	549,404,929円	収益調整金額	C	361,423,908円
分配準備積立金額	D	14,635,632円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,711,825円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	380,528,161円
当ファンドの期末残存口数	F	5,021,271,703口	当ファンドの期末残存口数	F	3,402,661,701口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,196円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,118円
10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	35,148,901円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,818,631円
平成26年 7月16日から平成26年 8月15日まで			平成27年 1月16日から平成27年 2月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,152,056円	費用控除後の配当等収益額	A	20,882,743円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	489,816,974円	収益調整金額	C	333,082,676円
分配準備積立金額	D	15,427,004円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	529,396,034円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	353,965,419円
当ファンドの期末残存口数	F	4,472,346,397口	当ファンドの期末残存口数	F	3,177,129,797口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,183円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,114円
10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,306,424円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,239,908円

前期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日			当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日		
平成26年 8月16日から平成26年 9月16日まで			平成27年 2月17日から平成27年 3月16日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,380,988円	費用控除後の配当等収益額	A	17,112,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	452,868,210円	収益調整金額	C	321,684,165円
分配準備積立金額	D	7,993,573円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	483,242,771円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	338,796,518円
当ファンドの期末残存口数	F	4,134,130,784口	当ファンドの期末残存口数	F	3,078,632,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,168円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,100円
10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,938,915円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,550,425円
平成26年 9月17日から平成26年10月15日まで			平成27年 3月17日から平成27年 4月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,348,880円	費用控除後の配当等収益額	A	18,887,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	440,842,592円	収益調整金額	C	309,736,212円
分配準備積立金額	D	1,581,922円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	464,773,394円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,623,709円
当ファンドの期末残存口数	F	4,024,081,766口	当ファンドの期末残存口数	F	3,004,242,829口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,154円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,093円
10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,168,572円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,029,699円
平成26年10月16日から平成26年11月17日まで			平成27年 4月16日から平成27年 5月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,164,335円	費用控除後の配当等収益額	A	15,812,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	413,792,276円	収益調整金額	C	294,124,458円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	436,956,611円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	309,936,545円
当ファンドの期末残存口数	F	3,813,352,905口	当ファンドの期末残存口数	F	2,872,687,897口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,145円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,078円
10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	26,693,470円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,108,815円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日</p>	<p style="text-align: center;">当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第41項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスクマネジメント部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期末 (平成26年11月17日現在)	当期末 (平成27年 5月15日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	前期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日	当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	23,916,240	15,653,589
親投資信託受益証券	385	385
合計	23,916,625	15,653,204

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日	当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日
該当事項はありません。	同左

(元本の移動)

前期 自 平成26年 5月16日 至 平成26年11月17日	当期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日
期首元本額 5,651,186,866円	期首元本額 3,813,352,905円
期中追加設定元本額 228,384,121円	期中追加設定元本額 260,546,592円
期中一部解約元本額 2,066,218,082円	期中一部解約元本額 1,201,211,600円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成27年 5月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 5月15日現在)

種 類	銘 柄	口 数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズII - NN(C)アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド 日本円クラス	2,746,243,604	2,765,741,933	
投資信託受益証券合計		2,746,243,604	2,765,741,933	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	3,847,650	4,032,337	
親投資信託受益証券合計		3,847,650	4,032,337	
合計			2,769,774,270	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年5月15日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	58,636
コール・ローン	330,845,594
国債証券	99,998,923
地方債証券	601,862,808
特殊債券	300,189,110
社債券	701,327,090
未収利息	1,691,823
前払費用	2,725,404
流動資産合計	2,038,699,388
資産合計	2,038,699,388
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,945,404,099
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,295,289
元本等合計	2,038,699,388
純資産合計	2,038,699,388
負債純資産合計	2,038,699,388

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

対象期間 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日
ファンド名称の変更について 平成27年4月7日弊社の商号変更に伴い、当ファンドは、同日平成27年4月7日をもって、ファンド名称を「アイエヌジー・短期債券マザーファンド」から「NN短期債券マザーファンド」に変更しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成27年 5月15日現在）	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0480円
（10,000口当たり純資産額）	（10,480円）

（その他の注記）

（平成27年 5月15日現在）	
子ファンドの期首	平成26年11月18日
期首元本額	2,103,721,578円
対象期間中の追加設定元本額	51,740,139円
対象期間中の一部解約元本額	210,057,618円
期末元本額	1,945,404,099円
平成27年 5月15日現在の元本の内訳	
NNグローバルバランスオープン（安定投資型）	1,289,649円
NNグローバルバランスオープン（分散投資型）	4,448,711円
NNグローバルバランスオープン（積極投資型）	4,593,291円
NNグローバルインカムオープン	12,410,842円
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）	3,847,650円
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）	1,339,221円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）	25,865,228円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）	8,589,628円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）	1,717,641円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）	1,335,925円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略）	2,385,542円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／通貨カバード・コール戦略）	95,429円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	163,460,769円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	47,907,095円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	24,798,672円
NNマネープールVA（適格機関投資家専用）	1,641,318,806円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成27年 5月15日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 5月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 5 2 0 回国庫短期証券	100,000,000	99,998,923	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：4.91%	100,000,000	99,998,923 5.87%	
	合計			99,998,923	
地方債証券	日本円	平成 1 7 年度第 2 回愛知県公募公債 (1 0 年)	100,000,000	100,038,377	
		平成 2 2 年度第 4 回岐阜県公募公債 (5 年)	100,000,000	100,015,760	
		第 3 2 回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,789,585	
		平成 2 2 年度第 1 回熊本県公募公債 (5 年)	100,000,000	100,065,750	
		平成 1 7 年度第 7 回大阪市公募公債	100,000,000	100,479,500	
		第 1 2 回せ号名古屋市公募公債	100,000,000	100,473,836	
	小計	銘柄数：6 組入時価比率：29.52%	600,000,000	601,862,808 35.33%	
合計			601,862,808		
特殊債券	日本円	第 2 7 回株式会社日本政策投資銀行 無担保社債（社債間限定同順位特約 付）	100,000,000	100,027,410	
		第 2 4 8 回信金中金債（ 5 年 ）	100,000,000	100,095,740	
		第 1 5 4 号商工債（ 3 年 ）	100,000,000	100,065,960	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：14.72%	300,000,000	300,189,110 17.62%	
合計			300,189,110		
社債券	日本円	第 5 回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付)	100,000,000	100,107,472	
		第 3 0 回独立行政法人福祉医療機構 債券	100,000,000	100,008,462	
		第 1 3 6 回株式会社三菱東京UFJ 銀行無担保社債	100,000,000	100,021,640	
		第 1 5 回株式会社ホンダファイナン ス無担保社債（社債間限定同順位特 約付）	100,000,000	100,041,768	
		第 4 1 回東日本旅客鉄道株式会社無 担保普通社債（社債間限定同順位特 約付）	100,000,000	100,486,380	
		第 4 0 6 回中部電力株式会社社債 (一般担保付)	100,000,000	100,383,144	
		第 3 1 3 回北海道電力株式会社社債 (一般担保付)	100,000,000	100,278,224	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：34.40%	700,000,000	701,327,090 41.17%	
	合計			701,327,090	
		合計		1,703,377,931	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

【純資産額計算書】平成27年6月30日

資産総額	2,586,635,878円
負債総額	5,717,561円
純資産総額（ - ）	2,580,918,317円
発行済口数	2,667,581,255口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9675円
（1万口当たり純資産額）	（9,675円）

（参考）

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,033,926,654円
負債総額	272,500円
純資産総額（ - ）	2,033,654,154円
発行済口数	1,940,396,482口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0481円
（1万口当たり純資産額）	（10,481円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額（平成26年12月末現在）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額（平成27年6月末現在）

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

< 訂正前 >

（略）

取締役会は、社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができないときは、あらかじめ取締役会の決議により定められた順序にしたがい、他の取締役がこれにあたります。取締役の招集通知は3日前までに発送します。また取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

< 訂正後 >

（略）

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役がこれを招集することができないときは、あらかじめ取締役会の決議により定められた順序にしたがい、他の取締役がこれにあたります。取締役の招集通知は3日前までに発送します。また取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正します。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成27年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	42	374,562
合計	42	374,562

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に訂正します。）

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,609,628			2,454,851	
有価証券		-			26,564	
立替金		1,135			471	
未収委託者報酬		243,382			253,324	
未収運用受託報酬		194,849			209,829	
未収投資助言報酬		267			105	
その他の未収収益		83,615			81,055	
前払費用		20,460			18,863	
繰延税金資産		23,956			24,977	
流動資産計		3,177,296	97.0		3,070,042	96.4
固定資産						
有形固定資産 1		36,736			68,292	
建物附属設備	21,145			43,335		
器具備品	12,326			23,127		
リース資産	3,264			1,830		
無形固定資産		2,517			2,489	
ソフトウェア	2,517			2,489		
投資その他の資産		59,238			43,741	
長期差入保証金	59,238			43,243		
その他	-			497		
固定資産計		98,493	3.0		114,524	3.6
資産合計		3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

期別	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		38,268			56,145	
未払投資顧問料		43,604			64,377	
未払投資助言料		1,662			1,783	
未払金		43,943			52,229	
未払費用		17,353			28,250	
リース債務		1,549			1,510	
未払法人税等		161,121			80,437	
未払消費税等		22,105			37,672	
預り金		45,970			78,193	
賞与引当金		21,925			26,914	
役員賞与引当金		7,841			10,351	
流動負債計		405,344	12.4		437,866	13.7
固定負債						
リース債務		3,768			2,077	
退職給付引当金		409,104			481,662	
役員退職慰労引当金		65,140			48,289	
固定負債計		478,013	14.6		532,028	16.7
負債合計		883,357	27.0		969,894	30.5
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.7		480,000	15.1
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	42.4		1,390,000	43.6
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	522,431			344,253		
利益剰余金計		522,431	15.9		344,253	10.8
株主資本合計		2,392,431	73.0		2,214,253	69.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-		418	0.0
評価・換算差額等合計		-	-		418	0.0
純資産合計		2,392,431	73.0		2,214,671	69.5
負債純資産合計		3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

(2) 【損益計算書】

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	916,912			916,862		
運用受託報酬	1,076,705			1,030,021		
投資助言報酬	3,755			303		
その他営業収益	216,700			320,587		
営業収益計		2,214,074	100.0		2,267,775	100.0
営業費用						
支払手数料		208,479			232,899	
支払投資顧問料		208,161			185,269	
支払投資助言料		6,444			7,081	
広告宣伝費		857			4,986	
調査費		128,626			120,447	
調査費	127,959			119,564		
図書費	667			882		
委託計算費		55,706			54,336	
業務委託費		6,189			6,361	
営業雑経費		34,132			94,724	
通信費	4,927			5,853		
印刷費	17,089			45,804		
協会費	5,401			6,041		
諸会費	1,872			910		
その他営業費用	4,841			36,114		
営業費用計		648,597	29.3		706,105	31.1
一般管理費						
給料		721,540			775,054	
役員報酬	62,971			51,011		
給料・手当	531,728			566,547		
賞与	101,472			85,575		
賞与引当金繰入額	21,925			26,914		
役員賞与	248			41,331		
役員賞与引当金繰入額	3,195			3,675		
福利厚生費		99,370			103,132	
交際費		4,786			7,049	
旅費交通費		15,392			23,354	
租税公課		11,170			10,656	
不動産賃借料		71,519			61,263	
退職給付費用		85,789			101,166	

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,902			38,658	
固定資産減価償却費		15,571			16,624	
経営指導料		-			30,589	
監査費用		18,418			21,518	
諸経費		76,274			60,648	
一般管理費計		1,130,736	51.1		1,249,718	55.1
営業利益		434,740	19.6		311,951	13.8
営業外収益						
受取利息	456			467		
受取配当金	134			142		
為替換算差益	5,092			10,921		
雑益	47			-		
営業外収益計		5,730	0.3		11,531	0.5
営業外費用						
支払利息	153			115		
有価証券売却損	-			187		
雑損失	-			441		
営業外費用計		153	0.0		744	0.0
経常利益		440,318	19.9		322,738	14.2
特別利益						
移転補償金	-			28,150		
特別利益計		-	-		28,150	1.2
特別損失						
固定資産除却損 1	135			19,140		
特別損失計		135	0.0		19,140	0.8
税引前当期純利益		440,182	19.9		331,747	14.6
法人税、住民税及び事業税		198,264	9.0		170,812	7.5
法人税等追徴額		26,878	1.2		-	-
法人税等調整額		3,942	0.2		1,226	0.1
当期純利益		211,097	9.5		162,161	7.2

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	-	-	2,181,334
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益				211,097	211,097	211,097			211,097
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	211,097	211,097	211,097	-	-	211,097
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431
当期変動額									
剰余金の配当				340,340	340,340	340,340			340,340
当期純利益				162,161	162,161	162,161			162,161
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	178,178	178,178	178,178	418	418	177,760
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～18年

器具備品 4～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第15期 （平成26年3月31日現在）		第16期 （平成27年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 50,849千円		建物附属設備 6,804千円
	器具備品 33,359千円		器具備品 25,425千円
	リース資産 4,154千円		リース資産 5,103千円

（損益計算書関係）

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 135千円		建物附属設備 17,310千円
			器具備品 1,645千円
			リース資産 184千円

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第16期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月30日 定時株主総会	普通株式	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日
平成26年 12月24日 臨時株主総会	普通株式	200,090	21,400.00	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,609,628	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	83,615	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	-
合計	3,131,476	-

当事業年度末(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,454,851	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	81,055	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	-
合計	2,999,059	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	25,601	25,000	601
小計	25,601	25,000	601
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	963	1,000	36
小計	963	1,000	36
合計	26,564	26,000	564

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当ありません。

当事業年度末（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	20,759	21	208
合計	20,759	21	208

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	343,232 千円
退職給付費用	85,789 千円
退職給付の支払額	19,916 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>409,104 千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,789 千円
----------------	-----------

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	409,104 千円
退職給付費用	101,166 千円
退職給付の支払額	28,609 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>481,662 千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	101,166 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳
賞与引当金 7,814千円	繰延税金資産
退職給付引当金 145,804	賞与引当金 8,897千円
役員退職慰労引当金 23,215	退職給付引当金 155,576
未払費用 6,184	役員退職慰労引当金 15,597
未払事業税 9,957	未払費用 9,339
資産除去債務 2,506	未払事業税 6,400
その他 4,116	資産除去債務 357
繰延税金資産小計 199,600	その他 4,275
評価性引当額 175,643	繰延税金資産小計 200,446
繰延税金資産合計 23,956	評価性引当額 175,262
繰延税金資産の純額 23,956	繰延税金資産合計 25,183
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 206
	繰延税金負債合計 206
	繰延税金資産の純額 24,977
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主要な 項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主要な 項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 35.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 6.7	評価性引当額の増減 5.3
交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目 9.9
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.3
前期確定申告差異 0.0	前期確定申告差異 0.4
法人税等追徴額 6.1	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 0.6
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正 0.3	その他 1.0
その他 0.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率 51.1
税効果会計適用後の法人税 等の負担率 52.0	

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,593千円減少し、法人税等調整額が1,593千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,949千円減少し、法人税等調整額が1,965千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,044,640	3,842	154,968	93,710	1,297,162

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,912千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,030,325	-	191,525	129,062	1,350,913

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,862千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	964,962	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	962,759	資産運用業

(注) アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社に社名変更しました。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	196,149	未収 入金	79,584
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	964,962	未収 入金	155,030

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	263,439	未収 入金	75,123
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	962,759	未収 入金	174,969

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
 2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。
- (3) アイエヌジー アセットマネジメントは平成27年4月7日にNNIPアセット・マネジメントに、アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社にそれぞれ社名変更しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ING Groep N.V.（アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

NN Group N.V.（アムステルダム証券取引所に上場）

ING Insurance Eurasia N.V.（非上場）

ING Investment Management Holdings N.V.（非上場）

ING Insurance Eurasia N.V.は平成27年4月1日にNN Insurance Eurasia N.V.に、ING Investment Management Holdings N.V.は平成27年4月7日にNN Investment Partners Holdings N.V.にそれぞれ社名変更しました。

(1株当たり情報)

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																					
1株当たり純資産額	255,875円04銭	1株当たり純資産額	236,863円26銭																				
1株当たり当期純利益金額	22,577円22銭	1株当たり当期純利益金額	17,343円49銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>211,097</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>211,097</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当期純利益（千円）	211,097	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>162,161</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>162,161</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当期純利益（千円）	162,161	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	162,161	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350
第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																							
当期純利益（千円）	211,097																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						
第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																							
当期純利益（千円）	162,161																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	162,161																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名称	資本金の額 (平成27年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年6月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
シティバンク銀行株式会社	123,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3【資本関係】

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

<再信託会社>

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成27年6月末日現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月16日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）（旧ファンド名 ING・アジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型））の平成26年11月18日から平成27年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）（旧ファンド名 ING・アジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型））の平成27年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社（旧アイエヌジー投信株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社（旧アイエヌジー投信株式会社）の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。